

平成 17 年 5 月 11 日

各 位



株式会社エリアクエスト
(コード番号：8912 東証マザーズ)

東京都新宿区西新宿 2 - 1 - 1
新宿三井ビル 24F
代表取締役社長 清原 雅人
お問い合わせ先
常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
TEL：03 - 5908 - 3303

平成 17 年 6 月期第 3 四半期連結業績状況

1. 業績

(1) 平成 17 年 6 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 6 月期 第 3 四半期 (当第 3 四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	1,263	1,464	15.9	1,774
営業利益	283	150	47.0	399
経常利益	282	149	47.1	403
当期純利益	192	121	37.0	267
総資産	2,101	3,067	46.0	2,333
株主資本	1,588	2,001	26.0	1,719

(2) セグメント別売上 (百万円未満切捨て)

期別 品目	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 17 年 6 月期 第 3 四半期 (当第 3 四半期)		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
不動産ソリューション事業	1,186	93.9	1,349	92.2	13.8	1,569	88.5
その他の事業	76	6.1	114	7.8	49.1	204	11.5
合計	1,263	100.0	1,464	100.0	15.9	1,774	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 6 月期 第 3 四半期 (当第 3 四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	105	232	266
投資活動による キャッシュ・フロー	352	168	523
財務活動による キャッシュ・フロー	152	99	204
現金及び現金同等物の 第 3 四半期末(期末)残高	489	230	531

(注)当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手續を実施しております。

2. 業績の概況（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（1）当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益は改善し設備投資が増加しているなか、個人消費はおおむね横ばい、雇用情勢は依然厳しさが残るものの、景気は穏やかな回復が見られました。

このような状況下、当第 3 四半期における当社の売上高は、1,464 百万円、経常利益は、149 百万円、当期純利益は、121 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業におきましては、昨年より新規立ち上げに注力してまいりました大阪支店及び新規に設立いたしました連結子会社株式会社リアルバリューが売上に寄与してまいりました。また、人員の配置換実施も完了し、順調な売上の推移を始めております。さらに、当社グループの新商品「サイバー店舗」（月額 31,500 円）において、新規のお試し入会キャンペーンの実施により契約獲得数 180 件、お試し入会契約獲得数 580 件となりました。「サイバー店舗」の販売開始により、多店舗出店企業の新規獲得が順調な伸びをみせております。

その他の事業

その他の事業におきましては、営業投資有価証券の順調な売却を進めてまいりました。

なお、当社は持株会社として、連結子会社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ておりますが、当該取引は連結上消去されております。

（2）キャッシュ・フローの概況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より 301 百万円減少し、230 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 230 百万円（前第 3 四半期連結会計期間は 105 百万円の獲得）となりました。これは匿名組合出資金の増加 360 百万円、投資有価証券売却益 134 百万円、法人税等の支払による支出 84 百万円、税金等調整前当期純利益 264 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 168 百万円（前第 3 四半期連結会計期間は 352 百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 125 百万円および投資有価証券の取得による支出 302 百万円等が、投資有価証券の売却による収入 502 百万円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 99 百万円（前第 3 四半期連結会計期間は 152 百万円の獲得）となりました。これは短期借入金による収入 300 百万円、長期借入金による収入 150 百万円、株式の発行による収入 146 百万円等が、短期借入金の返済による支出 147 百万円、長期借入金の返済による支出 127 百万円、自己株式の取得による支出 175 百万円等を上回ったためであります。

3. 当期の見通し（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

新規支店である大阪支店及び連結子会社株式会社リアルバリューの立ち上げが完了し、さらなる業績への貢献が見込まれるものと考えております。さらに、当社グループの新商品「サイバー店舗」（月額 31,500 円）におきましては、新たな追加機能のシステム開発を進めており、現在、新規本契約獲得を停止しておりますが、お試し入会契約獲得数 580 件からの本契約獲得が加速するものと考えております。株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（本店所在地：大阪府）を新規に設立し大阪支店を統合。地方圏におきましては、オフィスと店舗のトータル的なプロパティマネジメント事業を開始し、名古屋支店を同社の支店とし、さらに札幌支店及び福岡支店を新規に出店する予定であります。店舗部門のプロパティマネジメント事業を追加することにより、同社は、今後の業績に大きく貢献が見込まれるものと考えております。

なお、その他の事業におきましては、営業投資有価証券の売却を進めてまいります。

以上から、平成 17 年 6 月期の業績予測は、下記の業績予想のとおりであります。

17 年 6 月期の連結業績予想（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	2,000 百万円	500 百万円	297 百万円

上記につきましては、平成 17 年 2 月 14 日の決算発表時に公表いたしました数値と同一であります。なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	509,879		250,384		551,838	
2. 売掛金	367,763		391,427		369,795	
3. 営業投資有価証券	149,030		669,480		93,280	
4. 匿名組合出資金	-		360,000		-	
5. 短期貸付金	6,000		950		10,000	
6. その他	41,290		118,963		66,325	
貸倒引当金	6,844		9,709		6,832	
流動資産合計	1,067,119	50.8	1,781,496	58.1	1,084,407	46.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	100,315		195,997		133,740	
減価償却累計額	21,048	79,266	31,235	164,762	12,391	121,349
(2) 器具及び備品	147,663		215,030		159,509	
減価償却累計額	57,902	56,760	97,923	117,107	66,306	93,203
(3) 車両運搬具	11,200		25,899		19,030	
減価償却累計額	4,899	6,300	11,931	13,968	6,571	12,458
(4) 土地	-		13,881		-	
(5) 建設仮勘定	-		-		15,750	
有形固定資産合計	142,328	6.8	309,719	10.1	242,761	10.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	89,708		198,081		105,044	
(2) 連結調整勘定	166,015		120,460		154,626	
(3) その他	2,342		2,342		2,342	
無形固定資産合計	258,067	12.3	320,885	10.5	262,014	11.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	308,320		288,935		491,190	
(2) 敷金及び保証金	272,981		223,075		180,912	
(3) 長期前払費用	12,188		40,100		10,317	
(4) その他	40,025		103,195		61,760	
投資その他の資産合計	633,514	30.1	655,306	21.3	744,180	31.9
固定資産合計	1,033,909	49.2	1,285,910	41.9	1,248,955	53.5
資産合計	2,101,029	100.0	3,067,406	100.0	2,333,363	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	8,067		9,220		17,638	
2. 短期借入金	45,000		183,000		30,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	132,560		179,880		166,160	
4. 未払金	78,322		110,564		56,655	
5. 未払法人税等	21,306		124,104		50,421	
6. 繰延税金負債	-		209,184		-	
7. その他	26,121		23,268		20,399	
流動負債合計	311,378	14.8	839,222	27.4	341,274	14.6
固定負債						
1. 長期借入金	184,280		226,700		217,540	
2. その他	16,788		-		55,156	
固定負債合計	201,068	9.6	226,700	7.4	272,696	11.7
負債合計	512,447	24.4	1,065,922	34.8	613,970	26.3
(資本の部)						
資本金	837,100	39.8	909,850	29.6	837,100	35.9
資本剰余金	264,296	12.6	337,726	11.0	264,296	11.3
利益剰余金	457,777	21.8	604,034	19.7	532,718	22.8
その他有価証券評価 差額金	29,408	1.4	325,094	10.6	85,276	3.7
自己株式	-	-	175,220	5.7	-	-
資本合計	1,588,582	75.6	2,001,484	65.2	1,719,392	73.7
負債及び資本合計	2,101,029	100.0	3,067,406	100.0	2,333,363	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日			当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		1,263,261	100.0		1,464,317	100.0		1,774,013	100.0
売上原価		541,558	42.9		724,658	49.5		793,547	44.7
売上総利益		721,703	57.1		739,659	50.5		980,465	55.3
販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬	94,697			74,665			125,342		
2. 給与手当	29,463			41,698			37,762		
3. 顧問料	24,794			18,602			29,678		
4. 支払手数料	27,378			46,160			38,704		
5. 地代家賃	25,390			39,453			34,219		
6. 減価償却費	44,879			89,910			68,334		
7. 貸倒引当金繰入額	758			6,010			746		
8. その他	190,901	438,266	34.7	273,013	589,513	40.3	246,068	580,857	32.8
営業利益		283,436	22.4		150,145	10.2		399,608	22.5
営業外収益									
1. 受取利息	715			155			1,291		
2. 受取配当金	718			1			4,168		
3. その他	898	2,333	0.1	7,547	7,704	0.5	3,443	8,903	0.5
営業外費用									
1. 支払利息	3,384			6,749			5,036		
2. その他	-	3,384	0.2	1,608	8,358	0.5	-	5,036	0.3
経常利益		282,386	22.3		149,491	10.2		403,475	22.7

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日			当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	50	50	0.0	134,875	134,875	9.2	50	50	0.0
特別損失									
1. 投資有価証券売却損	-			3,387			-		
2. 固定資産除却損	-			-			33,579		
3. 投資事業組合運用損	-			-			826		
4. 貸倒損失	-			16,207			-		
5. 事務所移転費用	-			-			42,686		
6. 和解金	-	-		273	19,868	1.4	-	77,092	4.3
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		282,436	22.3		264,498	18.0		326,433	18.4
法人税、住民税及び事業税	87,038			158,444			109,814		
法人税等調整額	2,832	89,870	7.1	15,211	143,232	9.8	50,889	58,925	3.3
第3四半期(当期)純利益		192,566	15.2		121,265	8.2		267,507	15.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		263,046		264,296		263,046
資本剰余金増加高						
1. ストックオプション行使による新株の発行	1,250	1,250	73,430	73,430	1,250	1,250
資本剰余金第3四半期末(期末)残高		264,296		337,726		264,296
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		290,160		532,718		290,160
利益剰余金増加高						
1. 第3四半期(当期)純利益	192,566	192,566	121,265	121,265	267,507	267,507
利益剰余金減少高						
1. 配当金	24,950	24,950	49,950	49,950	24,950	24,950
利益剰余金第3四半期末(期末)残高		457,777		604,034		532,718

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	282,436	264,498	326,433
減価償却費	63,633	91,316	87,794
連結調整勘定償却額	34,166	34,166	45,554
貸倒引当金の増加額	758	2,877	746
受取利息及び受取配当金	1,434	157	5,460
支払利息	3,384	6,749	5,036
有形固定資産除却損	-	-	33,579
投資有価証券売却益	50	134,875	50
投資有価証券売却損	-	3,387	-
投資事業組合運用損	-	-	826
売上債権の増加額	35,318	21,632	37,350
営業投資有価証券の増減額	22,335	35,200	33,414
匿名組合出資金の増加額	-	360,000	-
仕入債務の減少額	33,662	8,418	24,092
その他	4,502	12,562	3,317
小計	296,080	144,725	469,751
利息及び配当金の受取額	1,434	4,120	2,010
利息の支払額	3,384	6,749	5,036
法人税等の支払額	188,882	84,761	199,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,248	232,116	266,794

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,022	20,025	20,023
定期預金の払戻による収入	20,019	20,023	20,019
有形固定資産の取得による支出	63,477	125,179	196,789
有形固定資産の売却による収入	122	803	122
無形固定資産の取得による支出	15,818	121,161	53,837
投資有価証券の取得による支出	118,638	302,087	207,076
投資有価証券の売却による収入	573	502,632	572
貸付による支出	-	-	10,000
貸付金の回収による収入	20,000	10,000	26,000
会員権取得による支出	-	55,739	-
敷金及び保証金の預入による支出	173,328	-	-
その他	1,580	77,747	82,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,150	168,480	523,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	210,000	300,000	200,838
短期借入れによる収入	185,838	147,000	210,000
長期借入金の返済による支出	49,920	150,000	83,060
長期借入れによる収入	200,000	127,120	300,000
株式の発行による収入	2,500	146,180	2,500
自己株式の取得による支出	-	175,220	-
配当金の支払額	24,003	47,697	24,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,738	99,141	204,598
現金及び現金同等物の増減額	94,163	287,574	52,206
現金及び現金同等物の期首残高	584,020	531,814	584,020
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	489,856	230,358	531,814

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエストファシリティーズ、㈱エリアクエスト店舗、㈱エリアクエストオフィス、㈱日本総合ビルメンテナンスの4社であります。なお、平成16年3月に㈱エリアクエストファシリティーズは㈱エリアクエストリサーチから、㈱エリアクエスト店舗は㈱エリアルリンクから、㈱エリアクエストオフィスは㈱クエストプロパティーズから、それぞれ社名を変更いたしました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗、㈱エリアクエストオフィス、㈱リアルバリューの4社であります。なお、㈱エリアクエスト不動産コンサルティングは㈱エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、㈱リアルバリューにつきましては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含まれております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエストファシリティーズ、㈱エリアクエスト店舗、㈱エリアクエストオフィスの3社であります。なお、平成16年3月に㈱エリアクエストファシリティーズは㈱エリアクエストリサーチから、㈱エリアクエスト店舗は㈱エリアルリンクから、㈱エリアクエストオフィスは㈱クエストプロパティーズから、それぞれ社名変更いたしました。また、㈱日本総合ビルメンテナンスにつきましては、平成16年4月27日付で、㈱エリアクエストファシリティーズと合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
(3)重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の 債権については個別 に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を 計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有 権が借主に移転する と認められるもの以 外のファイナンス・リ ース取引については、 通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会 計処理によっており ます。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の 方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについ ては全てヘッジ会計の 特例処理の要件を満た すため、特例処理を採 用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ 対象 借入金の金利変動リ スクをヘッジするた めに金利スワップを利用 しております。 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを 回避するためにデリ バティブ取引を利用 すること基本方針と しております。 (4)ヘッジの有効性評価 の方法 金利スワップについ ては全て特例処理によ っているため、有効性 の評価を省略して おります。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価 の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価 の方法 同左
(6)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は税抜方式によって おります。 —————	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)匿名組合出資金の会 計処理 匿名組合出資を行 うに際して、匿名組 合の財産の持分相当 額を流動資産の匿名 組合出資金として計 上しております。 匿名組合から獲得 された損益については 、損益の純額に対 する持分法相当額が 利益の場合は売上高 とし、損失の場合は 売上原価として会 計処理して おります。	(1)消費税等の会計処理 同左 —————

	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 平成16年 3月31日	当第3四半期連結会計期間末 平成17年 3月31日	前連結会計年度末 平成16年6月30日
—	—	—

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
—	—	1. 固定資産除却損の内訳 建物 33,579千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 509,879千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,022千円 現金及び現金同等物 <u>489,856千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 250,384千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,025千円 現金及び現金同等物 <u>230,358千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 551,838千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,023千円 現金及び現金同等物 <u>531,814千円</u></p>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品 取得価額相当額 3,608千円 減価償却累計額相当額 2,560千円 第3四半期末残高相当額 1,047千円	器具及び備品 取得価額相当額 3,608千円 減価償却累計額相当額 3,075千円 第3四半期末残高相当額 532千円	器具及び備品 取得価額相当額 3,608千円 減価償却累計額相当額 2,689千円 期末残高相当額 919千円
未経過リース料残高相当額	未経過リース料第3四半期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 569千円 1年超 621千円 合計 1,190千円	1年内 600千円 1年超 20千円 合計 621千円	1年内 577千円 1年超 473千円 合計 1,051千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 590千円 減価償却費相当額 497千円 支払利息相当額 60千円	支払リース料 464千円 減価償却費相当額 386千円 支払利息相当額 34千円	支払リース料 745千円 減価償却費相当額 626千円 支払利息相当額 76千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	183,993	233,420	49,426
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	183,993	233,420	49,426

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	223,920 10,000

当第3四半期連結会計期間末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	195,262	743,535	548,272
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	195,262	743,535	548,272

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	204,880
非上場債券	10,000

前連結会計期間末（平成16年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	262,431	406,290	143,858
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	262,431	406,290	143,858

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,180
非上場債券	10,000

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,186,278	76,982	1,263,261	-	1,263,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,186,278	76,982	1,263,261	-	1,263,261
営業費用	701,784	49,191	750,976	228,848	979,824
営業利益(又は営業損失)	484,494	27,791	512,284	(228,848)	283,436

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は228,848千円であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,349,508	114,809	1,464,317	-	1,464,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,349,508	114,809	1,464,317	-	1,464,317
営業費用	967,423	27,624	995,048	319,123	1,314,171
営業利益(又は営業損失)	382,084	87,184	469,268	(319,123)	150,145

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は319,123千円であります。

前連結会計年度(自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,569,530	204,482	1,774,013	-	1,774,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,569,530	204,482	1,774,013	-	1,774,013
営業費用	950,766	115,767	1,066,533	307,871	1,374,405
営業利益(又は営業損失)	618,764	88,715	707,480	(307,871)	399,608

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は307,871円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成16年 3月31日) 当第3四半期連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年 3月31日) 及び前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成16年 3月31日) 当第3四半期連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年 3月31日) 及び前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日																		
	1株当たり純資産額	15,909円69銭		9,469円11銭		17,211円13銭																	
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	1,929円50銭		584円20銭		2,679円73銭																		
潜在株式調整後1株当たり第3四半期当期純利益金額	1,793円21銭		559円18銭		2,543円98銭																		
	<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>		<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>		<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 13,838円81銭</td> <td>1株当たりの純資産額 13,913円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 1,668円49銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,692円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,576円37銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,645円03銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たりの純資産額 13,838円81銭	1株当たりの純資産額 13,913円90銭	1株当たり第3四半期純利益金額 1,668円49銭	1株当たり当期純利益金額 1,692円49銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,576円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,645円03銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 7,954円85銭</td> <td>1株当たりの純資産額 8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 964円75銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 896円60銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,271円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たりの純資産額 7,954円85銭	1株当たりの純資産額 8,605円56銭	1株当たり第3四半期純利益金額 964円75銭	1株当たり当期純利益金額 1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 896円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,271円99銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 13,913円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益金額 1,638円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,549円62銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額 13,913円90銭	1株当たりの当期純利益金額 1,638円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,549円62銭
前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度																						
1株当たりの純資産額 13,838円81銭	1株当たりの純資産額 13,913円90銭																						
1株当たり第3四半期純利益金額 1,668円49銭	1株当たり当期純利益金額 1,692円49銭																						
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,576円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,645円03銭																						
前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度																						
1株当たりの純資産額 7,954円85銭	1株当たりの純資産額 8,605円56銭																						
1株当たり第3四半期純利益金額 964円75銭	1株当たり当期純利益金額 1,339円86銭																						
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 896円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,271円99銭																						
前連結会計年度																							
1株当たりの純資産額 13,913円90銭																							
1株当たりの当期純利益金額 1,638円27銭																							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,549円62銭																							

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	192,566	121,265	267,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	192,566	121,265	267,507
期中平均株式数(千株)	99	209	99
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7	9	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数120個)	-	新株予約権1種類(新株予約権の数40個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。